

J A E S C O



第11回ESCOコンファレンス パネルディスカッション

Table of Contents

1 Topics

第11回ESCOコンファレンス
—中堅・中小企業の省エネルギー実現
に向けたESCO事業への期待と役割
開催

2-5 News and Report/JAESCO

第11回ESCOコンファレンス
パネルディスカッション
「中堅・中小企業の省エネルギー実施
事例紹介とESCO事業の役割について」

4-5 News and Report/JAESCO

エネルギービジネスフェア2011報告

6-7 News and Report/JAESCO

2011年度「第1回会員対象セミナー」報告
2011年度「第2回会員対象セミナー」報告
2011年度「宿泊研修会」報告
2011年度「第1回正会員向けセミナー」報告

8 Information

ESCO推進協議会/今後の予定
「低炭素機器普及促進策に係る説明会」開催
「中小企業総合展」出展報告
「ECO-Manufacture 2011」出展報告
事務局から

JAESCO

ESCO 推進協議会ニュースレター vol.24

発行日 2012年3月26日

発行 一般社団法人 ESCO推進協議会

(JAESCO: Japan Association of
Energy Service Companies)

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-33

プリンス通ビル5F

Tel. 03-3234-2228

Fax. 03-3234-2323

URL <http://www.jaesco.or.jp>

編集協力 財団法人 省エネルギーセンター出版部

FOUNTAINHEAD

印刷 萩原印刷株式会社

第11回ESCOコンファレンス

—中堅・中小企業の省エネルギー実現に向けた ESCO事業への期待と役割 開催

新たなビジョンを

2011年11月1日、東京都千代田区大手町の日経ホールにて、日本経済新聞社とESCO推進協議会主催による第11回ESCOコンファレンスが開催された。主題は「中堅・中小企業の省エネルギー実現に向けたESCO事業への期待と役割」。企業を取り巻くエネルギー環境が大きく変動するなか、継続的な省エネルギー対策の重要性を再確認し、新たなビジョンを描こうとするものだ。

開会の挨拶はESCO推進協議会広報委員長、須田文隆氏。須田氏は「東日本大震災を機に、スマートグリッドのような需給調整を伴う社会インフラの必要性がいっそう高まっている。ESCO事業は、各施設におけるエネルギー利用のスマート化に大きく貢献できるスキームだ。ESCO事業をぜひ活用していただきたい」と訴えた。

逆境をバネに

基調講演は、日本総合研究所理事長、高橋進氏による「大震災が変える環境・エネルギー問題と企業経営」。高橋氏は震災が日本経済に与える中長期的な影響を分析、今後重視すべきはエネルギー需要サイドの改革であり、節電・省エネをいかに進めるかが経済再生の重要な鍵となるだろうと話された。また日本のエネルギーシステム改革の方向として、自立分散型のまちづくりを提唱され、スマートシティに向けた課題として、コンパクトシティやコミュニティ単位のエネルギー・マネジメント体制の構築、都市のインフ

ラ再整備の重要性を挙げた。最後に高橋氏は、「日本の産業はこれまで多様な課題解決に取り組むことで強くなってきた。直面する課題を解決していけば、新しい市場の創造や、先行者利益獲得のチャンスがあるのではないか。逆境をバネにしてさまざまな制約を商機と勝機に変えていくことを期待したい」と語った。

民生分野の省エネのために



経済産業省資源エネルギー庁
省エネルギー対策課長 茂木正氏

特別講演は、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課長、茂木正氏。「震災を踏まえた今後の省エネルギー政策について」お話をいただいた。茂木氏は「今後の省エネルギー政策は、今、日本が直面するエネルギー危機に対処するばかりでなく、この機を捉えて新たなエネルギー需要の仕組みを構築することが重要」とし、省エネ・節電型社会の実現に向けて、基本インフラとなるスマートメーターや蓄エネシステムの導入促進の

必要性を挙げ、電力供給力不足への対策としては、家庭や中小企業向けの「節電エコ補助金」、エネルギー管理システムや蓄電池、太陽光発電の導入、建築物における設備機器の改修の促進、都市での熱利用計画を省エネ性能で評価しこれを支援する制度的な枠組みづくりにも取り組むと話された。また支援措置ばかりではなく、住宅や建築物の省エネ基準の見直しなど制度的措置も強化して、民生分野における省エネのいっそうの推進に取り組み、広く情報発信していきたいと結んだ。
(2ページに続く)



第11回 ESCOコンファレンス パネルディスカッション

「中堅・中小企業の省エネルギー実施事例紹介とESCO事業の役割について」

コンファレンス第2部にあたるパネルディスカッションでは、はじめに中堅・中小企業における3つの省エネルギー事例について発表をお願いした。ここでは事例発表後のディスカッションの様子をお伝えする。

■事業成功のポイント

3つのESCO事業先進事例発表の後、関係者が壇上に上がった。コーディネーターはESCO推進協議会代表理事であり、住環境計画研究所所長の中上英俊氏。

最初に中上氏より、事業成功のポイントを関係者にうかがった。

「事例1」では三菱UFJリースの永野氏より、ESCO事業者がなかなか手をつけにくい規模（従業員約80人、年間光熱費約7000万円）であったが、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より全体の3分の1にあたる補助金が得られ、約30%にあたる省エネが実現できたことが紹介された。「今回の場合は経営陣の強いリーダーシップを得られた。現

場は熱心だが経営陣が関心がないというケースも多いが、中堅・中小企業での省エネ達成は経営者の熱意が不可欠」と話された。

「事例2」では、益田市医師会の三浦氏が、初期投資を必要としない点、ESCO事業の省エネ設備更新で、国内クレジット制度の申請が採択された点を挙げた。山武の松元氏は、2010年の導入効果として、エネルギー使用量の26.6%削減、CO₂排出量として34.5%の削減を達成したと語った。工事中もエネルギー消費をとめるわけにはいかない病院施設という特殊事情も、現場の理解を得てスムーズに進められたという。

「事例3」では、エコエアソリューションの松本氏が、今回の事例におけるサービス内容を紹介、国内クレジットソフト支援、補助金申請

支援、エア供給系統などの整備、「見える化」システムの導入を挙げた。この結果、削減率38%を達成したという。

■支援制度の必要性

中上氏からは、これらの事例紹介を受けて、中堅・中小企業においては様々な支援策がなければ省エネに取り組むことはむずかしいものか、出席者にあらためて問題提起を行った。

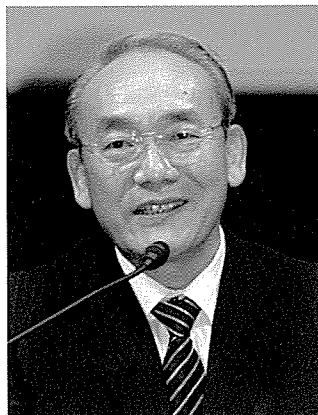
これに対し、エコエアソリューションの松本氏は「日本では中小企業に限らず、大企業ですら省エネ診断のための予算措置がとりにくいの現状で、診断の価値もまだ認められていないところがある。国内クレジットソフト支援



鈴木宏実氏



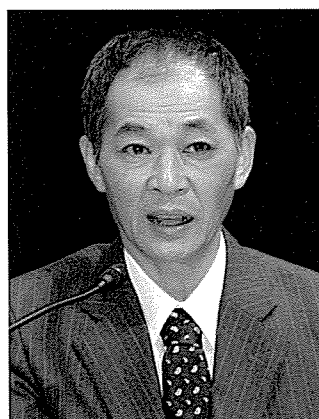
永野敏隆氏



三浦美喜夫氏



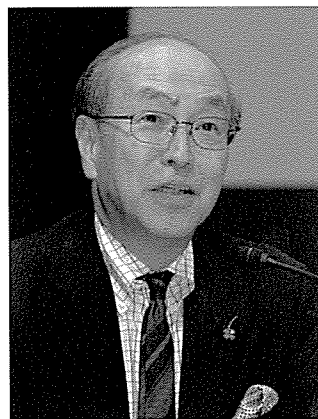
松元 勲氏



大屋祐蔵氏



松本良一郎氏



中上英俊氏

は非常に有効な方法」と語った。

アビオの大屋氏は「中小企業にとって有益な補助制度は数多くある。省エネ診断をもっとPRしてもらえれば興味のある企業は少なくないはず」と訴えた。

この他、山武の松元氏「中小企業がESCOを利用する際に最大のネックになるのは与信。これがないと顧客が事業資金を調達するギャランティード・セイビングス方式になってしまい、お客様のメリット感が少ない。この問題が国の施策でクリアできればESCOはもっと進む」。

益田市医師会の三浦氏「経費メリットが少ない場合、一定以上の省エネ効果で報奨金的な補助があれば中小企業が踏み切ることができ、ESCO事業が普及するのではないか」。三菱UFJリースの永野氏「これまで多くの事業所を見てきたが、4年以上で回収できる省エネ投資はまだ数多く残っている。自らの意志で省エネ投資に取り組める社会の仕組み作りを政府に期待したい」。

エイ・シー工業の鈴木氏「コスト面でのメリットだけでなく、それ以上に有益だったのは、ESCO事業者の方々と一緒に取り組んだことで非常に勉強になり、企業として成長できた点」と相次いで発言された。

最後に中上氏が「ESCO事業者が飛躍するためには、制度的な問題や金融の問題など乗り越えるべき大きな壁がある。これからもESCO推進協議会と事業者が力を合わせて取り組んでいきたい。中堅・中小企業のみならずには、今回紹介した事例をぜひ参考にして省エネを推進していただきたい」とした。

■省エネの王道としてのESCO事業

コンファレンス閉会の挨拶はESCO推進協

議会広報副委員長、古賀裕司氏より行われ、「省エネの王道とは、見る、知る、抑える、続けるという4つのプロセスにある。見たものから現状を正しく客観的に知り、合理的な手段を行使してエネルギー消費を抑え、最終的にはPDCAサイクルを循環させ続けることで省エネは完結する。そうした意味でESCO事業が省エネの王道にマッチしたビジネススキームであることを当コンファレンスで体験していただけなのであれば幸いです」と結んだ。

◎パネリスト

鈴木宏実
(エイ・シー工業株式会社 常務取締役)
永野敏隆
(三菱UFJリース株式会社 環境事業部部長代理)
三浦美喜夫
(益田市医師会 施設部長)
松元 勲
(株式会社山武 中四国支店営業1グループマネージャー)
大屋祐蔵
(有限会社アビオ 工場長)
松本良一郎
(株式会社エコエアソリューション 代表取締役)
◎コーディネーター
中上英俊
(住環境計画研究所 所長)

◎事例1

自動車部品成形工場における高効率機器導入による総合的なESCO事業
依頼主：エイ・シー工業株式会社
ESCO事業者：三菱UFJリース株式会社
工事業者：グンゼエンジニアリング株式会社

◎事例2

国内クレジット制度の複数方法論活用による病院省エネESCO事業
依頼主：社団法人益田市医師会
ESCO事業者：株式会社山武

◎事例3

有限会社アビオへのコンプレッサ省エネ設備の導入
依頼主：有限会社アビオ
ESCO事業者：株式会社エコエアソリューション

エネルギービジネスフェア2011報告

2011年11月29日（火）、東京都立産業貿易センター浜松町館にて、関東経済産業局及びESCO推進協議会の共催による「エネルギービジネスフェア2011」が開催された。本フェアは、東日本大震災の影響により社会的要請となっている省エネ・節電対策、エネルギーコスト削減による経営改善、「国内クレジット制度」を活用した企業PR活動、さらには新たなビジネスの創出などを推進してもらうことを目的としたマッチングイベントである。ここではフェア全体の様子と3部門に分けて開催されたセミナーの内容を紹介する。

バラエティに富んだ出展ブース

ESCO推進協議会では、昨年度も関東経済産業局との共催で「省エネESCOフェア2010」を開催し36社の出展であったが、本年度はそれを大幅に超える48社の出展となった。イベントの名称が「省エネESCO」から「エネルギービジネス」へと変化したことからわかるように、昨年がESCO事業者をはじめエネルギーソリューションビジネスに関わる企業が大半だったのに比べ、本年のイベントではこうした出展社に加え、各種計測器・制御機器、LED、遮熱フィルム、太陽光発電、蓄電、非常用電源、バイオマス・リサイクル燃料ボイラ等々のメーカーや商社、リース会社、ガス会社および財団法人省エネルギーセンター、社団法人低炭素投資促進機構などの団体も顔をそろえ、にぎやかな出展ブースとなった。出展した企業及び内容を〈表1〉に示した。

一方、来場者は、省エネを推進したい企業の関係者、具体的にESCO導入を検討している企業や市区町村レベルの自治体担当者、また、ESCO事業者と連携し、融資のきっかけとして地域顧客企業への省エネ提案を目的とした金融機関の商品企画担当者、省エネ機器メーカーの担当者など、多種多様な方々であった。これらの方々とブース出展担当者が、昨年よりも広げられた商談スペースのあちこちで打ち合わせをする姿が見られ、活況を呈していた。

◎第1部 「省エネルギーサービス導入の方法とメリット」

最初にグンゼエンジニアリング株式会社の因幡俊宏氏から病院（綾部市医療公社）と工場（シノムラ化学工業）へのESCO導入事例が紹介され、加えて各種高温機器に有効な脱着式カバーやそれをジャケット式にして屋外でも設置を可能にした断熱製品の利用方法の説明がなされた。



2番目のタイトルは、「エネルギーの『見える化』から始まる運用改善～商業施設における節電対策事例～」で、株式会社ヴェリア・ラボラトリーの高野敏行氏から省エネ活動を展開する上での手順と注意点が解説された。とくに照明時間と点灯場所の見直しおよび空調における設定温度の見直しについて具体例と効果が紹介され、運用改善上の「見える化」の重要性とWebサービスを利用した包括的なエネルギー管理の説明がなされた。

「長野県民文化会館におけるESCO事業導入」では、ESCO事業者側である株式会社山武の福田一成氏と、顧客側である長野県民会館の設備を担当する原田泰彦氏のお二人から発言があり、どちらも興味深い内容であった。民間資金活用型ESCOの導入であり、12年間のシェアード・セイビングス契約であること、また初年度は目標を20%上回る電力・ガス量の削減が実現したことなどが福田氏から報告され、また原田氏からはホール使用期間中での作業の制約によるスケジュール管理等の苦労話が披露された。

最後は、ESCO推進協議会エコリース促進事業部の増田貴司から「家庭・事業者向けエコリース促進事業」の説明であったが、本紙別

項にて紹介しているので割愛する。

◎第2部 再生可能エネルギーの 固定価格買取制度

関東経済産業局長照井恵光氏より、本フェア主催者として開催の意義と震災後の電力需給対策等についての挨拶の後、説明会が開始された。

資源エネルギー庁新エネルギー対策課安田将人氏の講演では、再生可能エネルギーをめぐる現状と本年7月から始まる固定価格買取制度に関する具体的な説明を聞くことができた。買取価格・買取期間については、再生可能エネルギーの種別、設置形態、規模等に応じて、新しく設置される第三者委員会の意見に基づき産業大臣が告示すること、利用拡大を図るため、法の施行後3年間は買取価格を定めるに当たり、再生可能エネルギーの供給者の利潤に特に配慮がなされること、また、買取費用の回収にあたっては、サーチャージ（賦課金）の回収・配分を行う機関（費用負担調整機関）を設置すること等の説明がされた。

◎第3部 国内クレジット制度の 上手な活用法

国内クレジットの制度の背景と概要、具体的な事例、多く適用されている排出削減方法論などの説明に加えて、現状は1トン1,000円程度であること、年間50トン以上の削減では手続き等についてソフト支援が受けられること、2008年4月以降の実施であれば遡って申請が可能など等の具体的な内容が関東経済産業局総合エネルギー広報室の原田和恵氏より説明された。

つぎに、低炭素投資促進機構の野中武司氏から「国内排出削減量認証制度活性化事業」の概要と申請書類の説明があった後、パネルディスカッションが開始された。

「ホテルの照明設備更新による国内クレジット制度の活用事例」と題された本パネルディスカッションは、LED照明への変更で認証を受けた株式会社ミドルウッド、照明変更工事を担当した大星ビルシステムズ株式会社、国内クレジットを買い取った千葉銀行というそれぞれの立場の方がパネラーとして登壇した。

ミドルウッドの石井崇氏は「当社は千葉県内をはじめ中小規模のホテルを経営しており、今回の対象は4館のホテルの照明をLEDに変更して年間71トンの削減で認証を受けた。電気料金の削減は年間300万円、投資額が1,000万円なので3年余で元が取れることになる。何よりの成果は、従業員の意識が変わり、省エネにやる気や面白みを感じるようになったこと。また、この認証を受けたことが宣伝にも繋がった。今回の話は千葉銀行さんからのお誘いあってのこと、良い機会をいただいた」とその経緯と成果について語ってくれた。大星ビルシステムズの柳川賢一氏からは、今回の工事は3週間で終了することができスムーズに進行したという報告と、LEDを中心とした省エネ器具への転換の説明がされた。つ



いで「ある温泉宿泊施設のLED化工事を担当し、総工事費1,600万円、年間削減金額700万円で132トンのCO₂削減を実現したところ、その施設が、館内を見学できる『省エネバック旅行』を企画して多くのお客さんを集めている」という話は場内の笑いをさそっていた。千葉銀行法人営業部の藤澤学氏からは、地域密着型金融の実践には、時代背景の変化や顧客ニーズの多様化に对应していくことが求められ、その一環として環境ビジネスにも積極的に取り組んでいること、法人営業部では「省エネ診断のすすめ」のパンフレットや国内クレジットについての10頁程度の資料を営業担当者に持たせて活動を展開しているという報告があった。「今回は大星ビルシステムズさんと一緒に省エネ診断のことでミドルウッドさんを訪問したことがきっかけ。うまく仲介役を果たせた」とのこと。今後の地方の金融機関がエネルギービジネスにおいて担うべき役割のモデルケースともいえる事例であったようだ。また登壇した3人のパネラーからは、こうした制度の申請には書類等の作成で手間がかかることが多いが、「ソフト支援」制度のおかげでまったく負担感がなかったこともありがたかった、との声を聞くことができた。

なお各セミナー参加者数は、第1部105名、第2部158名、第3部125名、一般来場者数は372名、プレス取材は5名であった。



〈表1〉 「エネルギービジネスフェア2011」 出展者一覧

●ESCO等省エネサービス

株式会社 ヴェリア・ラボラトリーズ
株式会社 エコエアソリューション
エルゴテック株式会社
グンゼエンジニアリング株式会社
株式会社 洸陽電機
さつきばれ工業株式会社
三機工業株式会社
株式会社 サンコーシヤ
株式会社 システック環境研究所
株式会社 省電舎
高砂熱学工業株式会社
電気保安協会全国連絡会議
(一般財団法人 関東電気保安協会)
日本ファシリティ・ソリューション株式会社
日置電機株式会社
株式会社 ファーストエスコ
藤井産業株式会社
三菱電機クレジット株式会社
三菱UFJリース株式会社
株式会社 山武
株式会社 エネルギーアドバンス
りゅうでん株式会社
株式会社 日立製作所

●メーカー・商社

日立キャピタル株式会社
株式会社 エコグリーン
NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社
NECライティング株式会社
大崎電気工業株式会社
関商事株式会社
タケモトデンキ株式会社
東光東芝メーターシステムズ株式会社
東テック株式会社
エリーパワー株式会社
日栄インテック株式会社
日本車輻製造株式会社
日本フォームサービス株式会社
ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
三菱重工エンジンシステム株式会社
株式会社 明電舎
ユアサ商事株式会社

●その他

東京ガス株式会社
静岡ガス株式会社
社団法人 日本照明器具工業会
財団法人 省エネルギーセンター
一般社団法人 エコステージ協会
一般社団法人 低炭素投資促進機構
一般社団法人 ESCO推進協議会
一般社団法人 ESCO推進協議会
エコリース促進事業部
関東経済産業局
株式会社リサイクルワン

2011年度「第1回会員対象セミナー」報告

2011年10月6日(木)、東京都港区京急第2ビル「AP品川」にて省エネに関する各種支援策・補助金制度と

震災後のビジネスチャンスに関する内容をテーマとした第1回会員対象セミナーが開かれた。

参加者は123名を数えほぼ満席となり、ESCO事業における補助金利用や今後のエネルギービジネスへの関心の高さが伺えた。

セミナーはESCO推進協議会セミナー小委員会委員長平泉尚の挨拶に始まった。平泉氏は政府の支援策や補助金等を有効に活用することでESCO事業の拡大に寄与できるのではないかと提起した。

関東経済産業局の支援制度

最初のセッションは、国の各種支援策について、関東経済産業局の石原優氏が講演を行った。改正省エネ法施行後の特定事業者、特定連鎖化事業者、エネルギー管理指定工場の指定状況についての報告の後、関東経済産業局の省エネへの取り組みについて話された。とくに中小企業への支援に力点を置いており、省エネ活動の進捗状況に合わせた支援メニューにより活動をサポートしていること、省エネセミナーや省エネ無料診断、国内クレジット制度等及び、平成24年度予算案と23年度補正予算について解説した。

補助金の積極的な活用を

2番目のセッションは、「ESCO事業と省エネ補助金事業」と題して株式会社S-netの関本彰一氏が講演を行った。省エネ補助金制度の現状とESCO事業における補助金活用のメリット、そのファイナンスの具体例などが紹介された。関本氏自身、ESCO事業において補助金を利用した経験が多数あり、一般のESCO事業と補助金活用の場合の手続きの違い、補助金活用上の制約、注意事項などを



解説した後、補助金が活用しにくい理由や上手に活用する上でのポイントなど、体験に基づいたESCO事業者の実務に直結する講演内容であった。

震災後に必要なこと

最後のセッションは「今後のエネルギー政策の動向と新たなビジネスチャンスはどこにあるか?」と題したヴェリア・ラボラトリーズの簡見憲三氏の講演であった。簡見氏はこれまでの日本のエネルギー政策の流れを紹介し、今後のエネルギー政策立案の基本的視座には、デマンドサイドとサプライサイド両者のバ

ランスをどうやってとっていくかが課題であると強調された。また、3.11震災後のエネルギー供給制約社会における新しいビジネスチャンス発掘のための基本姿勢について述べ、ESCO事業者やエネルギーソリューションビジネスには、なによりも「健全なる危機感とベンチャー精神を持つ」ことが重要であることを強調して講演を締めくくった。

2011年度「第1回正会員向けセミナー」報告

2011年10月5日(水)、「第1回正会員向けセミナー」をルポール麹町で開催した。講師はESCO推進協議会代表理事の中上住環境計画研究所長。当日はあいにくの雨にも拘らず限定予約30名の席は満員で会員のセミナーへの期待の高さが伺えた。テーマは「エネルギー政策の新しい潮流と省エネルギー」、震災後に激変したわが国のエネルギー需給や将来のエネルギー戦略について、オフレコも交えてわかりやすく解説された。セミナーは予定時間を30分近くもオーバーする大変熱のこもったものとなった。

ESCO推進協議会第1回会員対象セミナー プログラム

- ◎開会挨拶 ESCO推進協議会セミナー小委員会委員長
株式会社朝日工業社 技術本部技術企画部ソリューション推進室長 平泉 尚
- ◎講演1 「関東経済産業局の取り組みと各種支援策の紹介」
講師:関東経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課総括係長 石原 優
- ◎講演2 「ESCO事業と省エネ補助金制度」
講師:株式会社S-net 代表取締役 関本彰一
- ◎講演3 「今後のエネルギー政策の動向と新たなビジネスチャンスはどこにあるか?」
講師:株式会社ヴェリア・ラボラトリーズ代表取締役社長 簡見憲三
- ◎閉会挨拶 ESCO推進協議会事業委員会委員長
三菱UFJリース株式会社環境事業部ESCO事業課部長代理 永野敏隆

2011年度「第2回会員対象セミナー」報告

2012年2月2日(木)、東京都港区アジュール竹芝にて第2回会員対象セミナーが開催された。

東日本大震災後引き続き電力需給対策と来年度の見通し、

および各企業における節電対策事例を中心テーマに据えたセミナーとなった。参加者は93名。

省エネ設備投資の重要性増す

最初のセッションは「CO₂削減・節電ポテンシャル診断事業について」と題して環境省の平尾禎秀氏が講演を行った。CO₂削減の観点からは、業務部門での対策が急務であり、とくに大量の削減余地を残す業務用ビル等の既存ストックへの対策が重要な点を指摘した。また、東日本大震災後の需給ギャップの解消を実現するためには、昨夏行われた一時的な節電のみならず省エネ設備投資による節電が重要であり、その際節電とCO₂削減の両立に留意する必要があることを強調し、そのための各種対策を解説した。

今後の電力需給を見通す

次のセッションでは、日本エネルギー経済研究所の小笠原潤一氏が、震災後の電力需要抑制対策と実績及び電源構成の変化に触れた後、原子力発電の稼働停止による電力需給への影響と今後の展望、電気事業制度改革におけるポイントについて解説した。

さまざまな節電対策

最終セッションは、「生産現場は、この夏をどう乗り切ったか」と副題をつけた、3社の節電事例紹介である。横河電機株式会社から

は、勤務形態の変更、夏休みカレンダーの変更、電力モニタリングシステム構築による見える化、7月1日以降の照明、空調等の節電徹底化の事例が紹介された。株式会社山武からは、主な節電対策はすでに実施済みだったため発想の転換を図り、「省エネ」ではなく「節電」、「積算量」ではなく「瞬時」、居住者が協力したくなる仕掛け等をテーマに、「建物の特性に合わせた取り組みでピーク電力を30%削減」した事例が紹介された。株式会社明電舎からは沼津事業所の取り組みが紹介された。ピーク電力抑制対策基本方針を掲げ、地区共通対策の実施、輪番休日の実施、NAS電池のパターン変更、非常用発電機の活用等である。最後にESCO推進協議会事務局長布施征男の挨拶で本セミナーを修了した。



環境省 平尾禎秀氏

ESCO推進協議会第2回会員対象セミナー プログラム

- ◎開会挨拶 ESCO推進協議会セミナー小委員会委員長
株式会社朝日工業社 技術本部技術企画部ソリューション推進室長 平泉 尚
- ◎講演1 「CO₂削減・節電ポテンシャル診断事業について」
講師：環境省地球環境局温暖化対策課市場メカニズム室室長補佐 平尾禎秀
- ◎講演2 「今年度の電力需給対策実施結果の分析と来年度以降の見通しについて」
講師：日本エネルギー経済研究所 電力・石炭ユニット電力グループマネージャー 小笠原潤一
- ◎講演3 「ユーザーの節電対策取組事例紹介～生産現場は、この夏をどう乗り切ったか～」(3社の事例)
講師：横河電機株式会社 総務部長 長尾史朗
講師：株式会社山武藤沢テクノセンター 環境安全グループ グループマネージャー 佐藤文利
講師：株式会社明電舎 沼津事業所技師長 松熊五徳
- ◎閉会挨拶 ESCO推進協議会事務局長 布施征男

2011年度宿泊研修会 報告

2011年10月20日(木)～21日(金)、1泊2日の日程で、ホテルアジュール竹芝(都内港区)にて宿泊研修会を開催した。参加者は24名。

宿泊研修会は過去3回開催された後2年間中断していたが、昨年度に「開催について」のアンケートを実施したところ、相当数の希望者から開催の要望があり本年度開催されることになった。

今回の開催テーマは、ESCO業務の実務経験者を対象に「もっと儲かるESCOにするには」。参加者は明確な目的をもって臨んでいるため質問や意見も活発なものとなり充実した研修となった。とくに、夕食を兼ねた懇親会には小島講師や岡本専務理事の出席を得て、旺盛な議論を展開した。アンケートでは「2泊3日でESCO事例見学会も」との意見も多数寄せられている。

【第4回宿泊研修会プログラム】

◎1日目(10月20日)

- 司会 ESCO推進協議会 新企画検討委員会 委員長 岩本 剛
- 開会挨拶 ESCO推進協議会 事業企画委員会 委員長 永野敏隆
- 講演1 「リースについて」
講師：日立キャピタル株式会社 石田 桂
- 講演2 「経験から学ぶトラブルのない補助金利用」
講師：有限会社 エネテックス 代表取締役 小島元三
- 講演3 「複眼的視点から見た最近の建築設備システムについて」
講師：東京工芸大学教授 水谷国男
- 懇親会

◎2日目(10月21日)

- 講演4 「もっと儲かるESCOにするには？」
講師・進行役：三菱UFJリース株式会社 永野敏隆

●ESCO推進協議会／今後の予定

第14回年次総会	
日時	2012年5月11日(金) 15:00～17:00
会場	ホテル ルポール麹町 [マーブル] の間 東京都千代田区平河町 2-4-3
◎懇親会	
日時	2012年5月11日(金) 17:00～19:00
会場	ホテル ルポール麹町 [エメラルド] の間
第11回茅杯(親睦ゴルフ) 予告	
開催日	2012年5月12日(土)
場所	久能カントリー倶楽部 千葉県富里市久能 722 Tel.0476-93-9000

◎「低炭素機器普及促進策に係る説明会」開催

ESCO推進協議会は、低炭素機器普及促進策に係る低炭素機器メーカー・販売会社向け説明会を、2011年9月～11月にかけて実施した。説明会は、環境省、経済産業省、一般社団法人低炭素投資促進機構と共同で、低炭素機器に係る「家庭・事業者向けエコリクス促進事業」(環境省所管)、導入後の排出権取引に係る補助金制度「国内排出削減量認証制度活性化事業」(経済産業省所管)、リース事業者の信用補完制度「リース信用保険制度」(経済産業省所管)の3制度の活用方法及びメリット等の説明を行った。

なお、エコリクス促進事業では、2011年11月1日、東日本大震災被災地の東北三県を対象に補助率が10%に引き上げられたこと、並びに経済産業省の「被災中小企業復興支援リース補助事業」が新設されたことを受け、第2回の仙台、東京の説明会では、これらの追加説明を行った。説明会の参加人数は、以下のとおり。

	場所	日時	参加人数
第1回	東京	2011年9月2日	330名
	大阪	2011年9月9日	120名
	名古屋	2011年9月14日	81名
第2回	福岡	2011年10月27日	78名
	仙台	2011年11月2日	63名
	東京	2011年11月8日	167名
合 計			839名



◎「中小企業総合展」出展報告

ESCO推進協議会は、2011年11月9日(水)～11日(金)、「中小企業総合展」(主催:独立行政法人中小企業基盤整備機構、会場:幕張メッセ)にブース出展を行った。

出展は、環境省、経済産業省、一般社団法人低炭素投資促進機構と共同で、出展内容は、環境省「家庭・事業者向けエコリクス促進事業」のパネルに加え、同事業と経済産業省/一般社団法人低炭素投資促進機構の補助金制度「国内クレジット制度活性化事業」の両制度の紹介と、併用することによるメリットを紹介した。

「中小企業総合展」は、中小企業、ベンチャー企業の製品・サービス・技術の展示と、ビジネスマッチングを目的として毎年開催されているものである。同展示会には、エコリクス促進事業の潜在的ユーザーや対象機器のメーカーが多数参加していることで、これらの参加者へのエコリクス促進事業をPRする機会として、大きな意義があったといえる。

◎「ECO-Manufacture 2011」出展報告

2011年11月16日(水)～18日(金)、東京ビックサイトで開催されたECO-Manufacture 2011(主催:公益社団法人化学工学会、社団法人日本能率協会)へのブース出展を行った。

化学・エンジニアリング関連や水関連ビジネスの展示の中、エネルギーサービスに特化したESCO推進協議会は、出展者の中では目を引くものとなった。プロのナレーターによるESCO事業の概要説明、新しいエコリクスのパネル展示、コンパニオンによる来館者へのアンケート依頼等が注目を引き、3日間で約1,000人以上のアンケート協力を得た。なお、ECO-Manufacture 2011への入場者数は、21,926名、ESCO推進協議会へのブース来訪者数は1,034名を数えた。



事務局から

JAESCOのニュースレターは創刊号から今号で24号を迎えました。そして今号で、このような紙媒体を使用したニュースレターの形態は最後となります。これまでの24号を振り返ると短い期間とはいえ素晴らしい歴史を背負ってきたことを痛感します。ESCO事業がニュービジネスであることを考えると本当に重みのある情報源になったと思います。しかし歴史は常に新しい事実によって破られてきたわけで、このようなニュースレターも現在のインターネット等の発達を考えると、この辺で一新する必要があるといえるようです。現状の発行間隔(年2～4回)を考えるとニュースレターの企画から始めて実際の紙面になるには、場合によっては数カ月かかることになります。その間のビジネスの動き、社会の動きは無視することができず、新聞が電子版に置き換わっているようにニュースレターも「活きの良い」ウェブサイトの情報に取って代わられるのは時代の趨勢だと思っています。

ただこの際気をつけなければいけないのは、ウェブサイトの企画や情報が、ワーキンググループから広報委員会に上がってきて、それがそのまま掲載されるという硬直的なシステムではなく、各委員会に活発な発信者がいて、ウェブサイトが自然発生的に出来上がるという仕組み、仕掛けが必要なことです。現状の各委員会でのアクティビティーを考えると必ずしも安心できる状態ではなく、特に若い委員諸氏の活躍が期待されるところで。末筆になりますが、小生事務局長を1年半やらせていただきましたが、体調不良のため平成23年一杯で下ろさせていただくことになりました。在任中は皆様が大変お世話になりました。誌面を借りて御礼申し上げます。後任はベテランの布施さんがバトンタッチしてくれるので何の心配もありませんが、私同様布施さんをよろしくお願いいたします。

(岡本洋三)